

太子町下水道事業経営戦略【概要版】

○ 経営戦略策定の趣旨

策定の趣旨

今後見込まれる人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化や物価上昇等の社会情勢の変化により、下水道事業の経営環境も大きな影響を受けることが懸念される。将来にわたり持続可能で安定的な事業継続のために中長期的な経営の基本計画として「太子町下水道事業経営戦略」を策定した。

計画の期間

本計画は令和 8 年度から 17 年度までの 10 年間とする。

なお、計画期間の中間年である令和 12 年度には、事業の進捗状況について検証を行い、計画に乖離が見られる場合は原因を分析し、見直しを行う。

1 事業概要

施設

一般汚水は、平成 3 年 4 月から供用開始。平成 17 年度末をもって町内ほぼ全域に公共下水道整備完了。流域下水道に接続しているため、町単独の処理場はなく、主な資産は管渠とマンホールポンプ場である。

皮革汚水は、昭和 54 年 7 月から供用開始。高濃度汚水に特化した前処理場は機械・電気設備の老朽化が著しい。

使用料

一般汚水の下水道使用料の体系は、基本使用料のある従量・累進性を採用。直近の使用料改定は令和 5 年 7 月に実施。

皮革汚水に係る使用料は県下同一料金とすべく、兵庫県、関係市町（本町・姫路市・たつの市）、兵庫県皮革産業協同組合連合会と協議して決定。次回は令和 9 年に協議し、令和 10 年度から改定予定。

組織

経済建設部上下水道事業所が所管。総職員数は 14 名。うち、下水道事業会計で負担している職員は 5 名。（令和 7 年度時点）

皮革汚水の事業状況に関する現状分析

皮革汚水は上述のとおり県下同一の使用料を定めているため、本町において独自に改定することはできず、経費回収率を改善させる見込みが立っていない。（R6 年度 6.6%）

皮革排水前処理場の運営は、当該産業の事業者が 2 社のみとなり、流入水量も減少傾向にある一方で、設備等の老朽化に伴う維持費用が高額であるため、事業を継続していくうえで、非常に厳しい状況にある。

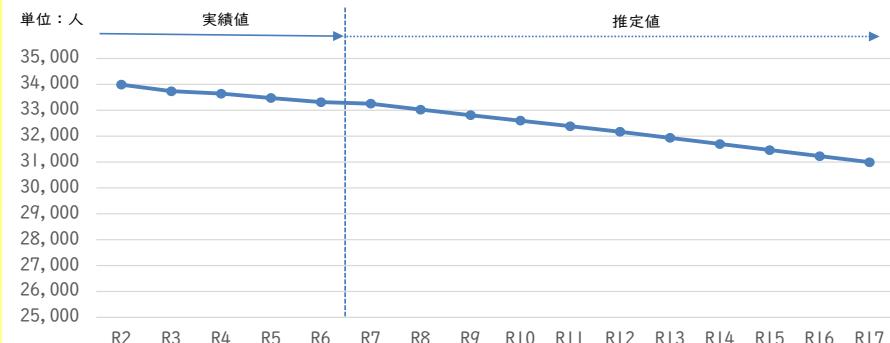
2 将来の事業環境

処理区域内における水洗化人口の予測

行政人口の減少に伴い水洗化人口も減少傾向が続く見通し

令和 8 年度末に 32,122 人を有する水洗化人口は、令和 17 年度末には 30,312 人まで減少すると予測される。

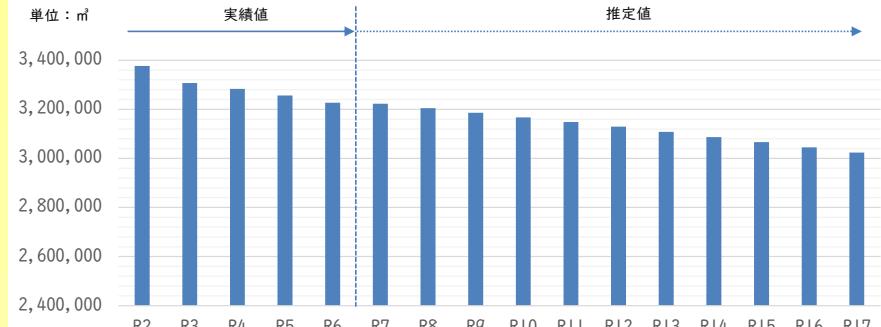
処理区域内人口の推移（見込）



有収水量及び使用料収入の予測

人口減少や節水機器の普及に伴う有収水量の減少により、使用料収入も減少していく。下水道普及率は 99.95% のため新たな整備による使用料の増加は見込めない。使用料収入を確保するために、料金の改定は避けられない。

有収水量の推移（見込）



施設の見通し

下水道事業における管渠は耐用年数（50 年）未満のため、本計画期間内に老朽化の懸念はない。老朽化の進行しているマンホールポンプ場やマンホール蓋についてはストックマネジメント計画に基づき改築・更新を行う。引き続き、雨水幹線も整備を推進する。

3 経営の基本方針

下水道事業が将来にわたって持続可能なものとするため、5年ごとを目安に経営状況の分析を行い、下水道使用料の見直しを検討するなど、財政運営の健全化に努め、安定的に事業を継続していくことを経営の基本方針とする。

4 投資・財政計画

投資目標

- ・ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的にマンホールポンプ場やマンホール蓋等の更新を行うことにより事業費の抑制及び平準化を図る。
- ・雨水や地下水等の混入による不明水の原因箇所を特定し、対策を講じることで、令和17年度時点で有収率を80%まで向上させ、維持管理コストの削減に寄与する。

財源目標

- ・経費の抑制と、5年ごとの段階的な下水道使用料の改定によって「経費回収率」を向上させ、経営基盤を強化する。令和17年度時点で一般汚水の経費回収率は75%をめざす。
- ・企業債の新規発行を抑制し、経営健全化を図るなど。

※経費回収率とは、下水道事業に要する維持管理費が下水道使用料でどの程度賄えているかを示す指標のこと

今後の有収水量等の見通しに基づき、中長期の投資計画を策定した。物価上昇、人件費及び工事費の増加により、収益的収支、資本的収支とも費用が増加するが、事業の平準化や使用料の見直しを実施することで、経営の健全化を図る計画となっている。

投資・財政計画 (R10年度及びR15年度に使用料改定を実施した場合)

項目\年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	1,223,543	1,218,045	1,313,004	1,303,933	1,188,647	1,184,364	1,182,260	1,308,269	1,306,706	1,169,669
収益的支出	1,149,147	1,150,498	1,153,014	1,156,030	1,160,057	1,166,112	1,174,779	1,187,724	1,202,733	1,214,753
経常収支	74,396	67,547	159,990	147,903	28,590	18,252	7,481	120,545	103,973	△ 45,084
資本的収入	498,238	354,849	257,543	303,560	308,635	605,390	668,217	660,040	185,410	431,096
資本的支出	1,115,244	932,532	778,864	828,919	766,288	1,186,246	1,016,975	881,802	350,384	549,961
収支	△ 617,006	△ 577,683	△ 521,321	△ 525,359	△ 457,653	△ 580,856	△ 348,758	△ 221,762	△ 164,974	△ 118,865

使用料収入	542,604	539,624	642,951	639,040	635,114	630,766	626,674	746,177	740,981	735,788
一般会計繰入金	884,195	843,498	806,934	790,851	639,826	615,856	599,781	597,120	599,083	468,185
企業債発行額	183,600	131,400	97,300	113,100	149,000	234,800	350,700	351,700	102,600	238,500
企業債残高	5,562,236	4,971,620	4,411,502	3,898,078	3,504,153	3,247,057	3,206,139	3,302,421	3,232,069	3,319,109

5 経費回収率向上に向けたロードマップ



6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

組織の見通し

近年、技術職員の早期退職等により、職員の専門知識と技術の継承が課題となっている。安定した下水事業を維持するために必要な事業の優先順位を整理し、業務改善を進めていく。また、人事担当課と協議しながら適正な人員を確保するとともに専門研修への参加等により人材の育成を図る。

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略の収支計画についての進捗管理(モニタリング)を毎年実施しながら、5年ごとに目標指標の達成状況を踏まえ、経営戦略の検証・見直しを行う。ただし、収支計画と実績との乖離が著しい場合や、計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合は、随時見直しを行う。

見直しに当たっては、PDCAサイクルにより、計画と実績との乖離の原因を分析し、今後の対策を次期経営戦略へ反映する。